

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,915,133	1,652,706	2,866,960
経常利益又は経常損失() (千円)	152,015	280,980	53,533
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	84,654	201,970	117,376
四半期包括利益又は包括利益(千円)	213,771	67,816	6,204
純資産額(千円)	6,383,563	6,487,415	6,591,115
総資産額(千円)	7,338,889	7,490,083	7,548,030
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり 当期純利益金額(円)	7.08	16.89	9.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.0	86.6	87.3

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	1.10	5.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第32期第3四半期連結累計期間及び第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災、同年7月から3ヶ月以上続いたタイ洪水の影響による生産活動の低下などから、先行き不透明な状態で推移いたしました。世界経済においても、欧州における金融不安が収まらず、不安定な状況が続いています。

当社グループの属する光通信分野においては、スマートフォンの流行等に伴うデータ通信量の増大により、通信設備増強の必要性が高まる一方で、新技術への移行の端境期入りとの観測から、設備投資に慎重な姿勢をとる傾向も見られました。

このような中、当社グループは、平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の基本方針として、「ビジネスユニット制の進化による成長基盤作り」を掲げ、迅速かつ適切な意思決定を可能にする組織作りと、それに伴う収益性向上を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループの当第3四半期の連結売上高は1,652百万円となり、前第3四半期連結累計期間（以下、「前第3四半期」）と比較して262百万円、13.7%の減少となりました。光部品製造工程向けの光測定器の売上が増加した一方で、光部品製品については、売上が減少しております。光部品製品における売上減少の主な要因は、スマートフォンの流行等に起因するデータ通信量増加が予想以上に急速で、次世代通信技術の普及が早まるとの観測が生まれたものの、次世代技術製品は開発途上にあることから、端境期特有の買い控えが発生し、当社製品の引き合いも大きく減少したことによるものです。

売上高の減少により、当第3四半期の営業損失は222百万円（前第3四半期は同54百万円）となりました。為替差損72百万円の計上により、経常損失は280百万円（前第3四半期は同152百万円）と、前第3四半期に比して損失が増加しております。

当社が2001年に投資したTransmode Holding AB（出資当時はLumentis AB）の上場に伴う株式売却により、投資有価証券売却益133百万円を計上する一方で、外貨建て投資有価証券を売却したことに伴う損失等49百万円の発生がありました。これにより、四半期純損失は201百万円（前第3四半期は同84百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光部品関連事業

通信事業者においては、スマートフォン等の流行に伴う通信量の劇的増加を前にして、通信設備強化の必要に迫られておりますが、通信量増大の影響をもっとも大きく受ける上流インフラにおいて、予想以上に早く次世代技術への切り替えが行われるとの観測が始められました。一方、次世代技術は規格確立の途上にあり、当社もその中で鋭意開発を進めている段階です。当社の光部品主要製品は、このような市場環境のもとで発生する買い控えの影響を強く受けることとなりました。また、逼迫するモバイル通信網を補強するため、設備投資の対象が無線基地局に手厚くなり、当社製品が用いられる基幹網・都市間網向け設備投資が薄くなっていること、これに加えて、長引く円高により、汎用製品における価格競争力の低下が業績に影響を与え、当第3四半期の売上高は788百万円と、前第3四半期（1,182百万円）より33.3%の減少となり、セグメント損失168百万円（前第3四半期はセグメント利益2百万円）を計上いたしました。

光測定器関連事業

主として新興国向け光部品メーカーの集まる中国において、光部品製造ライン向け光測定器製品の売上が増加いたしました。OCT（Optical Coherence Tomography = 光干渉断層画像、光の性質を利用して無害な非破壊断層画像取得を可能にするもの。）関連製品の売上高については、医療機器向け光源装置の販売や、開発受託案件で、それぞれ顧客の計画遅れがあり、前第3四半期から横ばいとなっております。その結果、光測定器関連事業における当第3四半期の売上高は645百万円、前第3四半期比20.5%の増加となりました。一方で、円高によって利益が押し下げられるケースが増加したため、セグメント損失は66百万円（前第3四半期は同51百万円）と、前年同期比で損失拡大となりました。

システム・ソリューション事業

PCユーザサポートに用いられるソフトウェアの販売について、既存顧客への手厚いサポートで、利用継続率を高めたこと、遠隔地のPCを操作するソフトウェア製品の販売が軌道に乗り始めたことから、当第3四半期の売上高は218百万円と、前第3四半期比11.0%の増加となりました。セグメント利益は12百万円（前第3四半期はセグメント損失 5百万円）となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、302百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前述の通り、通信設備投資の必要性は高まっておりますが、世界的な景気の不透明感に起因する投資抑制に加え、光部品関連事業においては、喫緊の課題解決のための投資偏重傾向、新技術移行期特有の受注減少が発生しており、当社業績に対しても一定の影響を及ぼしております。当社グループとしましても、顧客と協力しながら新技術を採用した新製品の確立に注力しておりますが、安定までに、もうしばらく時間がかかることが明らかになってまいりました。

当社グループでは、光部品関連事業の売上高減少に対処すべく、光測定器製品の販売拡大に一層注力すると共に、役員報酬の減額、月3日程度の休業施策の延長を行い、業績向上に注力しているところです。

当社グループは、このような環境のもと、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行うとともに、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,961,100	-	4,978,566	-	1,209,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,959,900	119,599	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	119,599	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草 字年上坂5823番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,858	1,457,583
受取手形及び売掛金	813,208	486,901
有価証券	175,356	13,979
商品及び製品	129,833	229,793
仕掛品	79,408	113,316
原材料	260,228	307,270
その他	82,941	44,474
流動資産合計	2,889,836	2,653,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,982,087	1,909,699
機械装置及び運搬具(純額)	46,679	37,663
土地	1,624,241	1,624,241
リース資産(純額)	4,795	2,616
建設仮勘定	-	9,163
その他(純額)	102,960	118,085
有形固定資産合計	3,760,764	3,701,470
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	768,499	1,013,092
その他	27,413	26,182
投資その他の資産合計	795,913	1,039,274
固定資産合計	4,658,193	4,836,764
資産合計	7,548,030	7,490,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,911	2 319,687
未払法人税等	14,485	8,029
賞与引当金	25,256	38,885
その他	128,920	2 173,326
流動負債合計	546,573	539,928
固定負債		
退職給付引当金	241,763	262,740
資産除去債務	10,612	10,795
その他	157,964	189,202
固定負債合計	410,340	462,738
負債合計	956,914	1,002,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	597,568	359,715
自己株式	80	80
株主資本合計	6,785,519	6,547,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,094	67,324
為替換算調整勘定	116,309	127,575
その他の包括利益累計額合計	194,404	60,250
純資産合計	6,591,115	6,487,415
負債純資産合計	7,548,030	7,490,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,915,133	1,652,706
売上原価	1,215,963	1,049,201
売上総利益	699,170	603,504
販売費及び一般管理費	754,079	826,285
営業損失()	54,909	222,780
営業外収益		
受取利息	17,706	17,726
受取配当金	15,623	1,168
保険解約返戻金	13,196	-
受取賃貸料	-	10,895
助成金収入	14,343	19,017
その他	4,582	761
営業外収益合計	65,452	49,569
営業外費用		
支払利息	273	144
為替差損	129,549	72,721
休止固定資産関係費用	32,145	23,648
その他	590	11,255
営業外費用合計	162,559	107,769
経常損失()	152,015	280,980
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	79,969	-
固定資産売却益	-	5,737
投資有価証券売却益	5,350	133,618
特別利益合計	85,319	139,355
特別損失		
固定資産除却損	206	77
投資有価証券売却損	-	49,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	-
その他	-	2,731
特別損失合計	6,143	51,939
税金等調整前四半期純損失()	72,840	193,564
法人税等	11,814	8,406
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,654	201,970
四半期純損失()	84,654	201,970

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,654	201,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,889	145,418
為替換算調整勘定	38,227	11,265
その他の包括利益合計	129,117	134,153
四半期包括利益	213,771	67,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,771	67,816
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.6%から35.5%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
建物及び構築物	460,091千円	267,277千円
土地	41,177千円	41,177千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

支払手形	60,994千円
その他	577千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	135,813千円	148,646千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,182,240	536,000	196,709	1,914,950	183	1,915,133	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	
計	1,182,240	536,000	196,709	1,914,950	183	1,915,133	
セグメント利益又は損失 ()	2,479	51,520	5,941	54,982	73	54,909	

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外他社製品の輸入販売事業であります。

2. 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	788,493	645,845	218,367	1,652,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	788,493	645,845	218,367	1,652,706
セグメント利益又は損失()	168,884	66,050	12,154	222,780

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円08銭	16円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	84,654	201,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	84,654	201,970
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,950	11,960,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<p>(取締役退職慰労金の返上)</p> <p>平成23年6月22日開催の定時株主総会において決議いただいた取締役退職慰労金打切り支給について、取締役6名より、業績不振の責任を明らかとするため、返上したい旨の申し入れがあり、平成24年2月3日開催の取締役会において受理いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において取締役退職慰労金返上額135,000千円を特別利益として計上する予定であります。</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

s a n t e c 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月3日開催の取締役会において取締役退職慰労金の返上に関する申し入れを受理している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。